

事務事業名	会計管理事業			事業コード	02010405101		
所管部署	会計課	電話	50-3003	記入者名	土屋 良江		
事業対象	市民、一部組合関係市民						
総合計画	基本構想	住民とともに育むまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）		
	基本計画	効率的な行政運営の推進		事業種別	内部管理事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	地方自治法					
根拠例規	有	財務規則					
関連計画・マニュアル	無						

【事業の概要】

正確、適正、効率的な会計事務(収納・支出・審査)の執行を行い、決算を調整することにより予算見積が適正であるか、財政の健全性の原則により、予算が適正に執行されているかどうかを検証します。

【事業の目的・事業の概要等】

主な事業

- ・一般会計、特別会計、歳入歳出外会計、病院会計、一部事務会計の公金管理及び出納事務
- ・歳計現金の保管、運用及び各種基金の運用管理
- ・決算の調整

主な支出

- 印刷製本費(決算書印刷製本、支払通知用封筒印刷) 4 6 9千円
- 消耗品費(証拠書類保管用ファイル等) 6 6千円
- 役務費手数料(残高証明書発行手数料) 3 5千円
- 使用料(ファームバンキングサービス使用料等) 4 9千円
- 研修旅費(1名分) 2 3千円
- 研修負担金(1名分) 3 5千円

予算	款	総務費	項	総務管理費	目	会計管理費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	535	550	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	35	41	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	107	251	千円	千円	千円	千円	千円		
			事業費合計	677	842	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	人件費	正職員	7.05	50,118	7.11	49,969	人	千円	人	千円	
			臨時職員	0.00	千円	0.00	千円	人	千円	人	千円	
			人件費合計	7.05	50,118	7.11	49,969	人	千円	人	千円	
			総事業費		50,795	千円	50,811	千円	千円	千円	千円	
			特定財源	国県支出金		千円		千円		千円		千円
				使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
				分担金・負担金		千円		千円		千円		千円
地方債		千円			千円		千円		千円			
その他		95			88		千円		千円			
一般財源		50,700		50,723		千円		千円				
財源合計		50,795		50,811		千円		千円				

指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	納付書払いの件数(病院、一組除く)	件	目標値	7000	達成率	7000	達成率	7000	達成率	7000
		実績値	6627	94.67	6586	94.09	6782	96.89	7022	100.31
成果	支出伝票の件数	件	目標値	50000	達成率	50000	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	50386	100.77	50600	101.2	49816	---	50509	---
活動	納付書払いの件数(病院、一組除く)	件	目標値	7000	達成率	7000	達成率	7000	達成率	7000
		実績値	6627	94.67	6586	94.09	6782	96.89	7022	100.31
活動	支出伝票の件数	件	目標値	50000	達成率	50000	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	50386	100.77	50600	101.2	49816	---	50509	---
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							

すぐにできる改善提案	平成27年度から包括的民間委託された水道料金について、口座払いを検討する。
目標年度 平成28 年度	
取組状況	納付書による水道料金の一括請求は可能であるが、伝票の起票について取りまとめが必要となるため、その体制づくりについて検討した。
中長期的に取り組むべき改善提案	指定金融機関からの要望事項である事務手数料の有料化について、県及び他市と連絡を密にし業務内容の見直しを含めて検討する。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	他市との連携を深め、指定金融機関には事務手数料が他市と同一となるよう要望した。

【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B	
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	内部事務のため			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	内部事務のため			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	毎年度、指定金融機関である福井銀行から要望のある事務手数料の有料化について、県及び他市と連絡を密にしたい。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成28年度から一部事務組合の会計事務は行わなくなる予定であるが、出納係・審査係それぞれ2名ずつの体制は必要である。			
すぐにできる改善提案	水道料金の支払い方法について、事務処理の見直しを検討する。			
目標年度 平成28 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	指定金融機関からの要望事項である事務手数料の有料化について、県及び他市と連絡を密にし業務内容の見直しを含めて検討する。			
目標年度 平成30 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
成果	納付書払いの件数(病院、一組除く)	件	目標値	7000	達成率	7000	達成率	7000	達成率	7000
		実績値	6627	94.67	6586	94.09	6782	96.89	7022	100.31
成果	支出伝票の件数	件	目標値	50000	達成率	50000	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	50386	100.77	50600	101.2	49816	---	50509	---
活動	納付書払いの件数(病院、一組除く)	件	目標値	7000	達成率	7000	達成率	7000	達成率	7000
		実績値	6627	94.67	6586	94.09	6782	96.89	7022	100.31
活動	支出伝票の件数	件	目標値	50000	達成率	50000	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	50386	100.77	50600	101.2	49816	---	50509	---
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							